

下水道事業会計予算

議案第26号

令和7年度二宮町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度二宮町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理面積	426ha
(2) 年間有収水量	2,026,480m ³
(3) 一日平均有収水量	5,552m ³
(4) 主な建設改良費	
(ア)汚水枝線等工事	151,000千円
(イ)流域下水道建設費負担金	24,941千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中公営企業会計支援業務委託料等の財源にあてるため、公営企業会計適用債4,900千円を借り入れる。

		収 入
第1款	下水道事業収益	816,414千円
第1項	営業収益	321,338千円
第2項	営業外収益	495,076千円
		支 出
第1款	下水道事業費用	805,901千円
第1項	営業費用	727,993千円
第2項	営業外費用	67,877千円
第3項	特別損失	31千円
第4項	予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額245,255千円は、当年度分消費税資本的収支調整額15,413千円、過年度分損益勘定留保資金54,580千円及び当年度分損益勘定留保資金175,262千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第1款	資本的収入		516,160千円
第1項	企業債		340,600千円
第2項	他会計出資金		15,489千円
第3項	他会計補助金		46,796千円
第4項	国庫補助金		108,000千円
第5項	負担金等		5,275千円
		支 出	
第1款	資本的支出		761,415千円
第1項	建設改良費		336,671千円
第2項	企業債償還金		424,744千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
排水設備水洗化改造資金として融資した金融機関に対する損失補償（令和7年度）	令和7年度 ～ 令和12年度	1,900千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	196,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業債	24,600	同 上	同 上	同 上
資本費平準化債	120,000	同 上	同 上	同 上
公営企業会計適用債	4,900	同 上	同 上	同 上
計	345,500			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、243,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用及び特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 63,331千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業費用及び資本的支出に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、312,994千円である。

令和7年2月21日提出

二宮町長 村田 邦子

下水道事業会計
予算に関する説明書

令和7年度 二宮町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位: 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			816,414	
	1 営業収益		321,338	
		1 下水道使用料	305,390	
		2 他会計負担金	15,467	雨水処理に係る一般会計負担金
		5 その他営業収益	481	指定工事店等手数料
	2 営業外収益		495,076	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	266,198	管理運営に係る一般会計補助金
		3 国庫補助金	4,000	管きよ費に対する国庫補助金
		4 長期前受金戻入	224,872	長期前受金の収益化額
		6 消費税及び地方消費税還付金	2	
		7 雑 収 益	3	

支出

(単位: 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			805,901	
	1 営業費用		727,993	
		1 管きよ費	25,015	下水道施設の維持管理経費
		2 総係費	96,091	事業活動全般に要する経費
		3 流域下水道管理運営費負担金	152,173	酒匂川流域下水道管理事業に要する経費
		4 減価償却費	452,789	固定資産に係る減価償却費
		5 資産減耗費	1,925	資産除却費
	2 営業外費用		67,877	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	62,877	企業債等の支払利息
		2 消費税及び地方消費税	5,000	
	3 特別損失		31	
		3 過年度損益修正損	30	過年度支出の修正見込額
		4 その他特別損失	1	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

令和7年度 二宮町下水道事業会計予算実施計画

資本的収入及び支出

収 入

(単位: 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			516,160	
	1 企業債		340,600	
		1 建設改良債	220,600	公共下水道事業債及び流域下水道事業債
		2 資本費平準化債	120,000	
	2 他会計出資金		15,489	
		1 他会計出資金	15,489	企業債償還に係る一般会計出資金
	3 他会計補助金		46,796	
		1 他会計補助金	46,796	建設改良費に係る一般会計補助金
	4 国庫補助金		108,000	
		1 下水道事業費国庫補助金	108,000	建設改良費に対する国庫補助金
	5 負担金等		5,275	
		1 下水道事業受益者負担金	4,414	
		2 下水道事業受益者分担金	861	

※公営企業会計適用債は資本的収入に含まない。

支 出

(単位: 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			761,415	
	1 建設改良費		336,671	
		1 管路建設改良費	311,730	下水道施設整備に要する経費
		2 流域下水道建設費負担金	24,941	酒匂川流域下水道建設事業に要する経費
	2 企業債償還金		424,744	
		1 建設改良債元金償還金	396,275	
		2 資本費平準化債元金償還金	25,153	
		3 公営企業会計適用債元金償還金	3,316	

令和7年度 二宮町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,855
減価償却費	452,789
固定資産除却費	1,925
賞与等引当金の増減額(△は減少)	294
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 6
長期前受金戻入額	△ 224,872
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	62,877
営業及び営業外未収金の増減額(△は増加)	△ 1,881
営業及び営業外未払金の増減額(△は減少)	△ 10,102
小計	282,878
受取利息及び配当金	1
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 62,877
業務活動によるキャッシュ・フロー①	220,002
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 304,262
国(県)補助金による収入	108,000
他会計補助金による収入	46,796
負担金による収入	5,275
特定収入仮払消費税の調整額	△ 12,396
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 156,587
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	345,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 424,744
他会計からの出資による収入	15,489
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 63,755
4 現金預金の増加額④=①+②+③	△ 340
5 現金預金の期首残高	93,861
6 現金預金の期末残高	93,521

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	6	112	—	—	—	112	—	112	
	計	6	112	—	—	—	112	—	112	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	6	75	—	—	—	75	—	75	
	計	6	75	—	—	—	75	—	75	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	0	37	—	—	—	37	—	37	
	計	0	37	—	—	—	37	—	37	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 7	—	27,448	21,780	49,228	9,187	58,415	
前 年 度	() 7	—	28,849	17,784	46,633	9,213	55,846	
比 較	() 0	—	△ 1,401	3,996	2,595	△ 26	2,569	

※表中()は短時間勤務職員について外書きしています。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 当 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	休 日 夜 間 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	1,002	2,925	384	336	4,160	792	12	—	—	12,169
	前 年 度	636	1,817	446	336	1,781	780	0	—	—	11,988
	比 較	366	1,108	△ 62	0	2,379	12	12	—	—	181

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	△ 1,401	給与改定に伴う増減分	0	当初予算では、本年度の給与改定は見込んでいない。	
		昇給に伴う増加分	102	昇給間差額は、次のとおり推計した。 一般行政職 102 千円	平均昇給率 1.4% 昇給職員数 7 人
		その他の増減分	△ 1,503	異動等による減	職員数の異動状況 (短時間勤務職員除く) (区分) (職員数) 令和7年4月1日現在 7人 令和6年4月1日現在 7人 比較 0人
職員手当	3,996	制度改定に伴う基礎額の増減分	1,230	制度改正による増	地域手当(10%)、扶養手当 管理職手当
		その他の増減分	2,766	異動等による増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,528	
	平均給与月額(円)	375,495	
	平均年齢(歳)	40	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	342,228	
	平均給与月額(円)	390,508	
	平均年齢(歳)	45	

※表中の各数値は、短時間勤務職員を含めずに算出しています。

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度	
		行 政 職 (円)	
高 校 卒	194,500	188,000	
大 学 卒	220,000	220,000	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年 4月1日 現在	6	() -	() -
	5	() 1	() 14.3
	4	() 3	() 42.9
	3	() 1	() 14.3
	2	() 1	() 14.3
	1	() 1	() 14.3
	計	() 7	()
令和6年 4月1日 現在	6	() -	() -
	5	() 1	() 14.3
	4	() 3	() 42.9
	3	() 2	() 28.6
	2	() 1	() 14.3
	1	() -	() -
	計	() 7	()

※表中()は短時間勤務職員について外書きしています。

※表中構成比は、小数点第2位を四捨五入して小数点1位まで表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長 参 事	課 長 主 幹	副 主 幹	主 査 主任主事	主 事	主 事 補

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号級数別内訳	1号給 (人)	—	—	
		2号給 (人)	—	—	
		3号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	7	7	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号級数別内訳	1号給 (人)	—	—	
		2号給 (人)	—	—	
		3号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	6	6	
比 率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
国 の 制 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		

※表中()は、再任用職員の標準的な支給率を記載しています。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.02
支給対象職員の比率 (%)	14.29	14.29
代表的な特殊勤務手当の 名称	管理職特別勤務手当	—

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	内 容	備 考
扶 養 手 当	同 じ	配偶者 3,000円 子 11,500円 配偶者及び子以外の扶養親族 6,500円 満16歳の年度当初から満22歳の年度末までの子 1人当たり加算 5,000円	
地 域 手 当	同 じ	(国の場合) 地域により100分の20～100分の4の5区分 (町の場合) 100分の10	
住 居 手 当	同 じ	(国の場合) 借家・借間 最高限度額 28,000円 (町の場合) 住宅の借り受け 最高限度額 28,000円	
通 勤 手 当	一 部 異 なる	交通機関利用者 全額支給限度額(1箇月当たり) 41,900円 交通用具使用者 (国の場合) (町の場合) 60km以上 31,600円 31,600円 55km以上60km未満 29,800円 29,800円 50km以上55km未満 28,000円 28,000円 45km以上50km未満 26,200円 26,200円 40km以上45km未満 24,400円 24,400円 35km以上40km未満 21,600円 21,600円 30km以上35km未満 18,700円 18,700円 25km以上30km未満 15,800円 15,800円 20km以上25km未満 12,900円 12,900円 15km以上20km未満 10,000円 10,000円 10km以上15km未満 7,100円 7,100円 5km以上10km未満 4,200円 4,200円 2km以上 5km未満 2,000円 2,200円	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					国県支出金	企 業 債	そ の 他
1 下水道 事業 費用	1 営業 費用	経営戦略策定事業	6	1,067			1,067
			7	1,661			1,661
			計	2,728			2,728

(単位 千円)

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率 (%)
	1,067		1,067		39.1
		1,661	1,661		60.9
	1,067	1,661	2,728		100.0

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国 県 支出金	企業債	その他	
排水設備水洗化改造資金として融資した金融機関に対する損失補償(令和2年度)	1,900	令和2年度 }		令和7年度	融資した金融機関がそのために損失を受けた場合には、元金及び期間内の利子相当額				負担する場合は、一般財源
排水設備水洗化改造資金として融資した金融機関に対する損失補償(令和3年度)	1,900	令和3年度 }		令和7年度 }	融資した金融機関がそのために損失を受けた場合には、元金及び期間内の利子相当額				負担する場合は、一般財源
排水設備水洗化改造資金として融資した金融機関に対する損失補償(令和4年度)	1,900	令和4年度 }		令和7年度 }	融資した金融機関がそのために損失を受けた場合には、元金及び期間内の利子相当額				負担する場合は、一般財源
排水設備水洗化改造資金として融資した金融機関に対する損失補償(令和5年度)	1,900	令和5年度 }		令和7年度 }	融資した金融機関がそのために損失を受けた場合には、元金及び期間内の利子相当額				負担する場合は、一般財源
排水設備水洗化改造資金として融資した金融機関に対する損失補償(令和6年度)	1,900	令和6年度		令和7年度 }	融資した金融機関がそのために損失を受けた場合には、元金及び期間内の利子相当額				負担する場合は、一般財源
排水設備水洗化改造資金として融資した金融機関に対する損失補償(令和7年度)	1,900			令和7年度 }	融資した金融機関がそのために損失を受けた場合には、元金及び期間内の利子相当額				負担する場合は、一般財源

令和7年度 二宮町下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
ア 土地		7,161	
イ 構築物	13,689,788		
減価償却累計額	△ 1,188,105	12,501,683	
ウ 機械及び装置	102,285		
減価償却累計額	△ 13,854	88,431	
エ 工具、器具及び備品	342		
減価償却累計額	△ 199	143	
オ 建設仮勘定		20,921	
有形固定資産合計			12,618,339
(2)無形固定資産			
ア 施設利用権		869,816	
無形固定資産合計			869,816
(3)投資その他の資産			0
固定資産合計			13,488,155
2 流動資産			
(1)現金預金			93,521
(2)未収金			
ア 営業未収金	57,924		
貸倒引当金	△ 581	57,343	
イ 営業外未収金		2,393	
未収金合計			59,736
(3)その他流動資産			0
流動資産合計			153,257
資産合計			13,641,412

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債	3,994,787		
企業債合計	3,994,787		
固定負債合計			3,994,787
4 流動負債			
(1) 企業債	412,155		
企業債合計	412,155		
(2) 未払金			
ア 営業未払金	45,471		
イ その他未払金	36,090		
未払金合計	81,561		
(3) 引当金			
ア 賞与等引当金	4,740		
引当金合計	4,740		
(4) その他流動負債			300
流動負債合計			498,756
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	1,183,370		
収益化累計額	△ 129,698	1,053,672	
イ 国庫補助金	3,557,552		
収益化累計額	△ 304,001	3,253,551	
ウ 県補助金	198,180		
収益化累計額	△ 18,960	179,220	
エ 他会計補助金	1,989,741		
収益化累計額	△ 180,582	1,809,159	
オ 受益者負担金	439,543		
収益化累計額	△ 35,276	404,267	
繰延収益合計			6,699,869
負債合計			11,193,412

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
ア 固有資本金	2,314,949		
イ 繰入資本金	90,167		
自己資本金合計	2,405,116		
資本金合計			2,405,116
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	7,161		
資本剰余金合計	7,161		
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	35,723		
利益剰余金合計	35,723		
剰余金合計			42,884
資本合計			2,448,000
負債資本合計			13,641,412

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

定額法（ただし、取替資産については取替法）

主な耐用年数

構築物	50年
機械及び装置	10年～20年
工具、器具及び備品	5年

イ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

(2) 引当金の計上方法

ア. 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計においても当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ. 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給及び支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) オペレーティング・リースに係る未経過リース料相当額

1年内	1,337千円
1年超	2,681千円
計	4,018千円

3 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア. 賞与等引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出として、賞与等引当金4,446千円を取り崩す。

イ. 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損に伴い、未収金に係る貸倒引当金147千円を取り崩す。

令和6年度 二宮町下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	277,943		
	(2) 他会計負担金	12,904		
	(3) その他営業収益	694	291,541	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	17,899		
	(2) 総係費	59,842		
	(3) 流域下水道管理運営費負担金	134,735		
	(4) 減価償却費	448,879		
	(5) 資産減耗費	941	662,296	
	営業利益又は営業損失(△)			△ 370,755
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 他会計補助金	228,072		
	(3) 長期前受金戻入	223,173		
	(4) 雑収益	15	451,261	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	66,179		
	(2) 雑支出	4,828	71,007	380,254
	経常利益又は経常損失(△)			9,499
5	特別利益			0
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	25		
	(2) その他特別損失	1	26	△ 26
7	予備費			△ 9,091
	当年度純利益			382
	前年度繰越利益剰余金			33,486
	当年度未処分利益剰余金			33,868

令和6年度 二宮町下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
ア 土地		7,161	
イ 構築物	13,423,992		
減価償却累計額	<u>△ 788,670</u>	12,635,322	
ウ 機械及び装置	84,525		
減価償却累計額	<u>△ 8,657</u>	75,868	
エ 工具、器具及び備品	342		
減価償却累計額	<u>△ 150</u>	192	
オ 建設仮勘定		<u>20,921</u>	
有形固定資産合計			12,739,464
(2)無形固定資産			
ア 施設利用権		<u>895,250</u>	
無形固定資産合計			895,250
(3)投資その他の資産			<u>0</u>
固定資産合計			<u>13,634,714</u>
2 流動資産			
(1)現金預金			93,861
(2)未収金			
ア 営業未収金	58,436		
貸倒引当金	<u>△ 587</u>	57,849	
イ 営業外未収金		<u>1</u>	
未収金合計			57,850
(3)その他流動資産			<u>0</u>
流動資産合計			<u>151,711</u>
資産合計			<u><u>13,786,425</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債	4,061,442		
企業債合計	4,061,442	4,061,442	
固定負債合計			4,061,442
4 流動負債			
(1) 企業債	424,744		
企業債合計	424,744	424,744	
(2) 未払金			
ア 営業未払金	41,267		
イ その他未払金	46,503		
未払金合計	87,770	87,770	
(3) 引当金			
ア 賞与等引当金	4,446		
引当金合計	4,446	4,446	
(4) その他流動負債		300	
流動負債合計		517,260	517,260
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	1,183,370		
収益化累計額	△ 86,250	1,097,120	
イ 国庫補助金	3,459,370		
収益化累計額	△ 201,572	3,257,798	
ウ 県補助金	198,180		
収益化累計額	△ 12,642	185,538	
エ 他会計補助金	1,945,044		
収益化累計額	△ 119,853	1,825,191	
オ 受益者負担金	434,747		
収益化累計額	△ 23,327	411,420	
繰延収益合計			6,777,067
負債合計			11,355,769

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
ア 固有資本金	2,314,949		
イ 繰入資本金	74,678		
自己資本金合計	2,389,627	2,389,627	
資本金合計			2,389,627
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	7,161		
資本剰余金合計	7,161	7,161	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	33,868		
利益剰余金合計	33,868	33,868	
剰余金合計			41,029
資本合計			2,430,656
負債資本合計			13,786,425

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

定額法（ただし、取替資産については取替法）

主な耐用年数

構築物	50年
機械及び装置	10年～20年
工具、器具及び備品	5年

イ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

(2) 引当金の計上方法

ア. 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計においても当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ. 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給及び支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) オペレーティング・リースに係る未経過リース料相当額

1年内	1,422千円
1年超	4,347千円
計	5,769千円

3 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア. 賞与等引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出として、賞与等引当金4,675千円を取り崩す。

イ. 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損に伴い、未収金に係る貸倒引当金149千円を取り崩す。

令和7年度 二宮町下水道事業会計予算明細書
収益的収入及び支出

収 入

款 項 目		本年度	前年度	比較
1	下水道事業収益	816,414	768,441	47,973
1	営業収益	321,338	319,335	2,003
1	下水道使用料	305,390	305,737	△ 347
2	他会計負担金	15,467	12,904	2,563
5	その他営業収益	481	694	△ 213
2	営業外収益	495,076	449,106	45,970
1	受取利息及び配当金	1	1	0
2	他会計補助金	266,198	225,927	40,271
3	国庫補助金	4,000	0	4,000
4	長期前受金戻入	224,872	223,173	1,699
6	消費税及び地方消費税還付金	2	2	0
7	雑 収 益	3	3	0

(単位: 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道使用料	305,390	下水道使用料	305,390
1 他会計負担金	15,467	雨水処理負担金	15,467
3 手数料	481	指定工事店・責任技術者登録手数料	481
1 預金利息		1 預金利息	1
1 他会計補助金	266,198	他会計補助金	266,198
1 国庫補助金	4,000	社会資本整備総合交付金	4,000
1 長期前受金戻入	224,872	受贈財産評価額長期前受金戻入	43,448
		国庫補助金長期前受金戻入	102,429
		県補助金長期前受金戻入	6,318
		他会計補助金長期前受金戻入	60,729
		受益者負担金長期前受金戻入	11,948
1 消費税及び 地方消費税還付金		2 消費税還付金	1
		消費税還付加算金	1
1 延滞金		2 下水道事業受益者負担金延滞金	1
		下水道使用料延滞金	1
4 その他雑収益		1 時効完成による下水道使用料過誤納金	1

支 出

款 項 目			本年度	前年度	比較
1		下水道事業費用	805,901	757,384	48,517
	1	営業費用	727,993	676,177	51,816
	1	管きよ費	25,015	19,689	5,326
	2	総係費	96,091	58,459	37,632

(単位: 千円)

節		説明	
区分	金額		
8 備用品費	60	備用品費	60
9 諸材料費	20	諸材料費	20
11 光熱水費	1,382	光熱水費	1,382
13 燃料費	4	燃料費	4
15 修繕費	10	修繕費	10
18 通信運搬費	466	通信運搬費	466
19 手数料	70	手数料	70
20 委託料	18,971	水質検査委託料 流量計保守点検委託料 マンホールポンプ保守点検委託料 下水道台帳整備委託料 汚水幹線等調査委託料	287 293 1,620 1,771 15,000
24 負担金	65	公共汚水ますインバート交付金 道路調整システム利用負担金 各種研修負担金	30 13 22
27 使用料	1,017	事務機器等借上料 JR軌道下占用料 下水道台帳システム使用料	509 6 502
28 工事請負費	2,950	管渠等維持工事	2,950
1 給料	16,190	一般職給	16,190
2 職員手当等	11,468	職員手当等	11,468
3 賞与等引当金繰入額	4,740	賞与等引当金繰入額 法定福利費引当金繰入額	4,052 688
4 法定福利費	7,109	共済費 退職手当組合負担金	4,842 2,267
5 報酬	112	下水道事業運営審議会委員報酬	112
6 報償費	425	納期前納付報奨金	425
7 旅費	46	普通旅費 費用弁償	40 6
8 備用品費	41	備用品費	41
17 広告料	71	広告料	71
18 通信運搬費	90	通信運搬費	90

款 項 目		本年度	前年度	比較	
	3	流域下水道管理運営費負担金	152,173	148,209	3,964
	4	減価償却費	452,789	448,879	3,910
	5	資産減耗費	1,925	941	984
2		営業外費用	67,877	71,179	△ 3,302
	1	支払利息及び企業債取扱諸費	62,877	66,179	△ 3,302
	2	消費税及び地方消費税	5,000	5,000	0
3		特別損失	31	28	3
	3	過年度損益修正損	30	27	3
	4	その他特別損失	1	1	0
4		予備費	10,000	10,000	0
	1	予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 手数料	56	手数料	56
20 委託料	18,406	上下水道料金一括徴収委託料 公営企業会計支援委託料 経営戦略策定委託料	13,178 3,567 1,661
24 負担金	35,792	排水設備設置水洗化あっせん利子補給補助金 排水設備設置水洗化改造等奨励金 雨水貯留槽設置補助金 雨水止水板購入費補助金 日本下水道協会負担金 神奈川県下水道協会負担金 全国町村下水道推進協議会神奈川県支部負担金 酒匂川流域下水道事業促進連絡会負担金 町村情報システム共同利用負担金 神奈川県建設技術協会負担金	8 1,895 32,500 1,000 101 15 25 18 216 14
25 その他引当金繰入額	141	貸倒引当金繰入額	141
27 使用料	1,403	自動車通行費 自動車駐車料 公営企業会計システム使用料	4 1 1,398
29 他会計繰出金	1	他会計繰出金	1
1 流域下水道管理 運営費負担金	152,173	酒匂川流域下水道維持管理負担金	152,173
1 有形固定資産 減価償却費	404,681	構築物減価償却費 機械及び装置減価償却費 工具器具及び備品減価償却費	399,435 5,197 49
2 無形固定資産 減価償却費	48,108	無形固定資産減価償却費	48,108
1 固定資産除却費	1,925	構築物除却費 機械及び装置除却費	595 1,330
1 償還利息	62,477	償還利息	62,477
3 一時借入金利息	400	一時借入金利息	400
1 消費税及び 地方消費税	5,000	消費税及び地方消費税	5,000
1 過年度損益修正損	30	過年度損益修正損	30
1 その他特別損失	1	その他特別損失	1
1 予備費	10,000	予備費	10,000

令和7年度 二宮町下水道事業会計予算明細書
資本的収入及び支出

収 入

款 項 目			本年度	前年度	比較
1		資本的収入	516,160	507,233	8,927
	1	企業債	340,600	319,200	21,400
	1	建設改良債	220,600	219,200	1,400
	2	資本費平準化債	120,000	100,000	20,000
2		他会計出資金	15,489	33,459	△ 17,970
	1	他会計出資金	15,489	33,459	△ 17,970
3		他会計補助金	46,796	53,663	△ 6,867
	1	他会計補助金	46,796	53,663	△ 6,867
4		国庫補助金	108,000	91,550	16,450
	1	下水道事業費国庫補助金	108,000	91,550	16,450
5		負担金等	5,275	9,361	△ 4,086
	1	下水道事業受益者負担金	4,414	4,144	270
	2	下水道事業受益者分担金	861	5,217	△ 4,356

※公営企業会計適用債は資本的収入に含まない。

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 公共下水道事業債	196,000	公共下水道事業債	196,000
2 流域下水道事業債	24,600	流域下水道事業債	24,600
1 資本費平準化債	120,000	資本費平準化債	120,000
1 他会計出資金	15,489	他会計出資金	15,489
1 他会計補助金	46,796	他会計補助金	46,796
1 社会資本整備 総合交付金	108,000	社会資本整備総合交付金	108,000
1 下水道事業 受益者負担金	4,414	下水道事業受益者負担金	4,414
1 下水道事業 受益者分担金	861	下水道事業受益者分担金	861

支 出

款 項 目			本年度	前年度	比較
1		資本の支出	761,415	749,137	12,278
	1	建設改良費	336,671	322,024	14,647
	1	管路建設改良費	311,730	302,921	8,809
	2	流域下水道建設費負担金	24,941	19,103	5,838
	2	企業債償還金	424,744	427,113	△ 2,369
	1	建設改良債元金償還金	396,275	403,878	△ 7,603
	2	資本費平準化債元金償還金	25,153	20,254	4,899
	3	公営企業会計適用債元金償還金	3,316	2,981	335

(単位: 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 給料	11,258	一般職給	11,258
2 職員手当等	7,220	職員手当等	7,220
4 法定福利費	5,234	共済費 退職手当組合負担金	3,657 1,577
8 備用品費	160	備用品費	160
20 委託料	5,249	工事に伴う高額資材調査委託料 内水ハザードマップ作成委託料	249 5,000
23 補償費	43,600	補償費	43,600
24 負担金	24	県道路面復旧工事負担金	24
27 使用料	985	事務機器等借上料 刊行物掲載単価使用料	828 157
28 工事請負費	238,000	污水枝線等工事 污水管きよ等改築更新工事	151,000 87,000
1 流域下水道 建設費負担金	24,941	酒匂川流域下水道建設事業費負担金	24,941
1 公共下水道事業債 元金償還金	368,478	公共下水道事業債元金償還金	368,478
2 流域下水道事業債 元金償還金	27,797	流域下水道事業債元金償還金	27,797
1 資本費平準化債 元金償還金	25,153	資本費平準化債元金償還金	25,153
1 公営企業会計適用債 元金償還金	3,316	公営企業会計適用債元金償還金	3,316